

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
読売理工医療福祉専門学校		昭和51年6月1日		渡邊 敏章		〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人読売理工学院		昭和45年1月31日		千葉 康文		〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																					
分野	認定課程名	認定学科名		専任教員数	高度専門士																						
工業	工業専門課程	放送映像学科		平成22年文部科学省 告示第31号																							
学科の目的	実習を多く取り入れる授業を編成し、実際に働く現場で通用する知識や技術を習得することにより、テレビ番組制作等の現場において即戦力となる人材を育成することを目的としている。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2400時間	780時間	60時間	1560時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
120人	105人	4人	6人	18人	24人																						
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、出席、演習、課題等の総合評価																						
長期休み	■学年始め: 4月1日～4月7日 ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月7日 ■学年末: 3月21日～31日			卒業・進級条件	卒業: 必修科目を含む修得単位数が 100単位以上 進級: 必修科目を含む修得単位数が 50単位以上																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任による個別面談を全員に実施。その他は随時対応。			課外活動	■課外活動の種類 ・スタジオや機材展示会の見学  ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) テレビ放送業界を中心に、業界の関連企業への就職  ■就職指導内容 学校の就職対象者に対する指導以外に、学科の就職担当の や担任による個別指導を重視。キャリアカウンセラーの模擬 面接を希望者へ実施。 ■卒業生数 42 人 ■就職希望者数 35 人 ■就職者数 34 人 ■就職率 : 97.1 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85 %  ■その他 ・進学者数: 0人 ・帰国(留学生) 1人  (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者</td> <td>③</td> <td>34人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者	③	34人	18人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
映像音響処理技術者	③	34人	18人																								
中途退学の現状	■中途退学者 15 名 平成28年4月1日時点において、在学者97名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者82名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 目指す就職への不適合・経済的問題・進路変更・朝起きられないなどの生活や体調の問題  ■中退防止・中退者支援のための取組 各科目ごとの補習 クラス担任による指導 スクールカウンセラーによる学生カウンセリング 奨学金活用・授業料の延納分納対応			■中退率 15 %																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・無 ①学費支援制度(新入生対象) 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり本校への入学を強く希望している方で、世帯年収の目安が500万円以下の方を対象に選考し入学時納付金の一部を免除する制度。 ②小林與三次記念育英奨学金制度 経済的な事情で修学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり学業の優秀な本校の在校生を対象とした奨学金制度 ③留学生対象推薦入学生学費減免制度 私費留学生在が出願時に日本語学校の推薦を受けている場合に入学時納付金の一部を減免する制度 ④留学生特別奨学金制度 出席状況が優良な私費留学生に対して奨学金を支給する制度  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ・非給付対象 平成30年4月入学生から給付対象																										

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 一有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.yomiuririkou.ac.jp/course/tv/">http://www.yomiuririkou.ac.jp/course/tv/</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携し、最新の技術を教育に取り入れる事と、読売グループの一員として、番組制作会社との間で就業体験を中心とするインターンシップを行い、卒業後、放送業界で就業できる教育を行うことを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

進歩する放送技術等を教育に反映させる為に、委員会で現場の意見を聞き、現場に直結した実践的な教育を積極的に取り入れている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
毛塚 善文	日本映画テレビ技術者協会 常任理事・事務局 局長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
羽場 宏祐	株式会社インターナショナルクリエイティブ最高 顧問	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校 放送映像学科 学科長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年7月頃に前年度の検証を行い、11月頃に次年度の方針を決定していく方針で、年2回開催する。

(開催日時)

第1回 平成28年 7月26日(水曜日) 15:30～16:30

第2回 平成28年11月22日(火曜日) 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

リニア編集について、

委員より: リニア編集は編集のイロハを知るためにいい教材だが、業界においてはほぼノンリニアが標準となっており、その方面を今後強化してはとの指摘を受けた。

学校対応: 今年度はリニア編集の時間数を半分に減らし、次年度はリニア編集に代わる科目設定を行う。

インターンシップについて

委員より: 他校で実施しているインターンシップは就職に向けているが、この学校では正課の授業として設定されていることは評価する。現場の雰囲気を感じ必要なことなどを確り覚えられが、インターンシップ先の企業や業界の内容について事前に把握する時間については学生がしていない部分もあるように感じるとの指摘を受けた。

学校対応: 従来よりインターンシップ受入れ先企業の資料を配布するなど、興味を持たせるようにしているが十分とは言えない。特別授業の中で受け入れ企業に授業の中でお願いするなどの対応を今年はして行きたい。次年度に向けては受入れ企業がプレゼンテーションの出来る時間を作るようカリキュラムの検討を行い、学生の参加意欲が向上させたい。

卒業制作について

委員より: 実習で課題作成をする場合、クオリティーを上げる方策として、班編成について、よい作品が出来るような編成にした方がよいのではないかと指摘を受けた。

学校対応: 班編成は学生の人数や希望する役割もあり昨年も苦勞をしているが、出来るだけ学生の自主性をみて行っているが、役割が偏らないよう調整はしている。また、テーマについても今年は流行に流されることがないよう「いじめ」や「自殺」ではなく、「人に対する愛情」などをテーマにするように指導をし、企画段階からクオリティー上げる努力したい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業等の人材ニーズを活かしつつ、放送業界の現場で必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習・演習等の授業において、企業等との組織的な連携を通じ、最新の技術動向が反映された技術・技能を教育する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

最も実践的な実習・演習等の場として、企業等との間でインターンシップ制度を設けている。これは、就業体験を中心とする企業研修制度であり、履修単位として認定している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コミュニケーションスキル	よしもと式コミュニケーション向上プログラムにより、「お芝居」「お笑い」などの要素を取り入れ、情報収集力、発想力、想像力、表現力を磨く。より自然でより効果的なコミュニケーションスキルの向上をはかる為に、「自己演出力」の修得を目指す。	株式会社よしもとスタッフマネジメント
音声実習	テレビ番組における音声の收音方法について、基本的な機器操作や技術を修得させる。担当教員の経験から各種番組のノウハウを分かり易く説明し、全員が音声を担当しても困らない程度の技術と知識を持った人材を育てる。	株式会社A&N PRO
リニア編集	映像編集の実技を通して基礎の編集技術を身につけ、映像への興味と感性を養う。また、テレビ業界の現役編集者の実技指導によって、より実践的な技術と知識を学ぶとともに、編集の楽しさとやりがいを知り、専門職への興味を持たせる。	日本TV映像株式会社
スタジオ実習Ⅱ	スタジオでの番組制作について実践を通して学ぶ。様々なジャンルの番組を制作していく中で、番組制作のノウハウを学び、応用力を付ける。対談番組ではサイズやカットインの基礎、バラエティーではアドリブ性やハプニングに対する対応、音楽番組では照明・音のチームワークやバランス・サイズ等の構図、料理番組では演出による被写体の見え方等。	株式会社ファーストショット
テレビ音声	テレビ音声の役割を理解させ他の部署との協調性を常に保つよう指導して1年間で音声の基礎と機器の操作方法を習得させる。	株式会社A&N PRO

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

電子情報技術産業協会が主催する国際放送機器展見学をはじめ、日本映画テレビ技術協会等が開催する研修会や東京都専修学校各種学校・東京都私学財団等が開催する研修会に計画的に参加し、実務に関する知識・技術の修得と学生指導力の向上を目指す。また、次年度は企業等から講師を招聘し、校内で教員対象の実務に関する研修会を開催し、最新の知識を得る機会とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成28年7月27日

株式会社日テレ・テクニカルリソース関連のみらい会との情報交換会

平成28年8月24日

株式会社日テレ・テクニカルリソース生田スタジオでスタジオ運営業務の研修

平成28年11月16日

国際放送機器展にて最新放送機器に関する研修

平成28年11月10日

平成29年11月19日

日活撮影所にて特殊撮影技術の研修

平成29年1月11日

株式会社バスコにて編集スタジオならびにポストプロダクションの実情視察

平成29年3月15日

株式会社インターナショナルクリエイティブの協力により、実際にイベントやコンサートで用いる大型LEDモニタの種類や表示技術について研修。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成29年1月27日

臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

株式会社日テレ・テクニカルリソーシ等企业の協力による技術的な研修を計画。

②指導力の修得・向上のための研修等

学生指導に関しても、障害を持つ学生の扱いなどに関する以下の研修を計画。

- ・臨床心理士による研修会 内容:学生カウンセリングの現状
- ・東京都専修学校各種学校協会実施の研修会への積極的な教職員の参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、放送映像学科の関連業界、卒業生、保護者など学校と密接に関係する者の理解促進と継続した連携協力体制の確保により、学校運営・教育内容の改善を図るため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会の意見を学校運営等の改善に活用するとともに結果を公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念、目的、育成人材像、特色
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、意思決定機能
(3) 教育活動	教育目標、教育課程、成績評価基準、資格取得の指導体制、授業評価
(4) 学修成果	就職率、資格取得、退学率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職指導、学生相談、健康管理、課外授業、保護者との連携
(6) 教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ、海外研修、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の活用、学生ボランティア活動、公開講座・教育訓練の実施
(11) 国際交流	海外研修、留学生の受入れ・在籍管理・就職指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

正未委員からの意見:

新入社員の中には、挨拶が出来なかつたり、仲間作りも出来ず、職場でチームに入れずに退職していく人がいる。大変残念なことだが、受入れた企業側としても人員計画に困っている。多くは、家庭での躰がなっていないものもあるが、学校でもコミュニケーション能力が付くように指導して欲しい。

学校としての取組:

この問題については学校も以前より取り組んでおり、就職先からも一定の評価を得ているが、最近の学生は挨拶が出来ない傾向にあるのは確かなこと。その対策として本校ではコミュニケーション能力について、読売式メソッドの柱の一つ「人間力」の中で重要と考へ学校全体として考へている。今後のさらに各授業を通じた指導していくが、本校は公開講座の学

間力」の中で主要な責任者として務めている。今後のついに百技を越して指等しいが、本校は力封建いの子  
科が多く、学校全体として「挨拶運動」や「学科間の学生交流」など工夫し強化する。それと合せ、留学生についても国ごと  
に集まってしまふ傾向があるので、日本人との交流を密に出来るようにしていく。

また、コミュニケーション不足は学校での学生の孤立化にもつながり除籍退学率に影響を及ぼすことであり、除籍退学率  
を減少させる中でもクラス全体の交流が必要であり、今後取り組んでいく。

企業委員からの意見:

業界や企業から講師が来て講義を行うことも重要だが、インターンシップは業界や企業を肌で感じられ職業意識も高ま  
る。すべての学科でインターンシップを正課で実施してはどうか。

学校としての取組:

本校でも複数の学科では正課としてインターンシップを実施しているが、学校全体で正課の科目設定となるとカリキュラ  
ム上で資格認定との関係があり直ぐに実施は難しいが、春・夏・冬の休み期間に選択科目として出来るだけ多くの学生に  
機会を与えるように検討して行く。

地域委員からの意見:

学校と地域の交流では、商店街のイベントのポスター制作を授業課題として実施してもらったり、ボランティアとしてよさこ  
いクラブがイベントに参加したりと協力を頂いているがより一層連携を強めて行きたい。

学校としての取組:

学校として、地域貢献とボランティア活動に就いては、大学等では学生の自治組織で行っているところもあるが本校には  
その組織が無いので、手始めとして今年度は各学科のクラスを代表するクラス委員決めてもらった。今後、学科の枠を超  
えたクラス委員会等を通じて協力できる体制を強めていきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
渡部 俊一	読売理工専校友会 副会長	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	卒業生委 員
植田 三喜男	臨床工学科学生保護者	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	保護者委 員
湯浅 孝雄	慶応仲通り商店会 会長	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	地域委員
羽場 宏祐	(株)インターナショナルクリエイティブ 特別顧問	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業委員
鹿毛 信一	河端建設(株) 工事部部长	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業委員
武田 知明	東邦電計(株) 営業部部长	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業委員
笹口 友美	北里大学北里研究所病院 看護部 看護師	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業委員
大庭 尚子	港区立特別養護老人ホーム港南の郷 保健 課長	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) ) 公表時期 9月上旬 1月下旬

<http://www.yomiurikou.ac.jp/about/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況  
に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本校の全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本校の基本的情報  
を含めた必要な情報を分かり易い形で、ホームページを通じて恒常的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
-----------	-----------

(1)学校の概要、目標及び計画	学校の育成人材像、特色、沿革
(2)各学科等の教育	定員、入学者数、在籍者数、教育課程、進級、卒業要件、目標資格
(3)教職員	教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援、インターンシップ
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6)学生の生活支援	学生相談室、留学生相談室
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	海外研修派遣制度
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.yomiuririkou.ac.jp>

## 授業科目等の概要

(工業専門課程放送映像学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○		社会人基礎力講座	社会人として必要な基礎的な力を理解し、「挨拶をする」「積極的に自分の考えを発言する」など、チームで働く力や向上心を伸ばし、就職に対する意識を高めます。また、就職や将来の夢を実現するために、自己理解を深めた上での書類の書き方、面接での基本姿勢など、実践形式も取り入れた授業を行う。	1後	30	2	○			○			○		
○			特別講義	各分野で活躍されている現場の方を講師として招き、今現在の仕事の様子や今後の動向などを交えて講義する。	1前	30	2	○			○			○	○	
	○		マルチメディア工学概論	コディジタル画像や映像を扱う上で必要な知識として、各種記録媒体やインターフェース、光ディスクの種類やファイルの圧縮について学ぶ。	1通	60	4	○			○			○		
	○		コミュニケーションスキル	よしもと式コミュニケーション向上プログラムにより、「お芝居」「お笑い」などの要素を取り入れ、情報収集力、発想力、想像力、表現力を磨く。より自然でより効果的なコミュニケーションスキルの向上をはかる為に、「自己演出力」の修得を目指す。	1前	30	2		○		○				○	○
	○		基礎演習	1年次にクラスでの活動や就職指導、機器の説明などを行う。	1前	15	1		○		○			○		
		○	一般教養講座	基礎学力の向上と就職試験対策を目的として、数学と国語の復習を行う。数学は式の計算、展開・因数分解、平方根、方程式、関数、相似、図形の面積・体積など。国語は漢字の読み・書き、類義語・対義語、熟語、同訓異字・同音異義語、新聞読解など。	1通	60	4	○			○			○		
		○	海外研修	姉妹提携校であるオーストラリアのクイーンズランド州政府が運営するゴールドコースト技術教育専門学校で英語を学び、ホームステイ等、異文化での様々な体験を通して、広い視野と国際感覚を身に付ける事を目的とした海外研修を実施している。オーストラリアの歴史や文化に触れる海外研修をしている。	1前	30	2		○			○			○	







○		卒業制作	番組制作の総仕上げ、技術レベルを上げると共に、台本作成から編集、作品完成までを学生主体で実践する。	2 後	180	12			○	○		○	○
合計			34科目		2640単位時間(132単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：各科目の出席時間数の3分の2以上を出席し、必修科目の単位を全て取得し修得単位数の合計が100単位以上であること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：選択科目を除き、設定されている科目を全て受講しなければならない。必修科目については必ず単位を修得しなければならない、選択必修科目については必須を除く卒業単位数以上を習得しなければならない。		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。